

# 報 告

## 長岡市と国際交流

高橋綾子

一般教育科(Liberal Arts-English, Nagaoka National College of Technology)

### NAGAOKA CITY AND INTERNATIONAL EXCHANGE

Ayako TAKAHASHI

#### Abstract

Nagaoka city has pursued international exchange to sister cities and residential foreigners since 1988. Niigata city has originally developed from the port city and has been advancing into the economic center of other countries around Japan sea coast area, comparing to Nagaoka's international exchange. Nagaoka's uniqueness of international exchange has developed from the other aspects. Nagaoka city center puts emphasis on the international understanding education for not only young citizens of Nagaoka but also residential foreigners. Since Chuetsu big earthquake in 2004, it has also developed the original support system for residential foreigners in order not to be serious victims while disasters. Through this report, I will examine the development of the uniqueness of Nagaoka's international exchange.

**Key Words:** *the international understanding education, support system for residential foreigners, sister cities*

#### 1. はじめに

長岡市制 100 周年・合併記念事業の一環として、平成 18 年 8 月 3 日より、8 月 5 日まで、「ワールドパートナーシップ・フォーラム in ながおか」が開催された。長岡工業高等専門学校は、地元企業や、長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学とともに地元構成団体として名を連ねていた。私も、地元の語学ボランティアスタッフとして、このフォーラムに参加した。

「ワールドパートナーシップ・フォーラム in ながおか」は、長岡市だけでなく、新潟県、外務省の後

援によって、駐日大使、経済界、そして地元市民の文化交流を目的とした。参加外交団は、オーストリア、中国、ドイツ、イスラエル、ポーランド、ロシア、シンガポールの 7 カ国、大使、公使、夫人を含む 13 名で構成された。3 日間、外交団は、長岡市内を見学し、地元市民と交流を深めた。2006 年のフォーラムの特徴は、「青少年と大使との意見交換」であり、長岡市の教育政策が反映されていることが特徴であった。

「ワールドパートナーシップ・フォーラム in ながおか」への参加を通して、長岡の国際交流に初めて触れることとなった。私は、これまでの教育現場で、

国際理解教育の一環として、学校やその地域における国際交流活動に携わってきた。その際には、新潟市の国際課を通して、「出前講座」（新潟県あるいは新潟市に常駐する嘱託外国人が学校に出向き、彼らの母国の言語文化に関する授業を行い、交流を深めることを目的とする。）を行った経験があった。あるいは、青年海外協力隊員の経験者から、海外の事情を語ってもらう機会などを設定した。国際理解教育は、学校の教育大綱に必ず盛り込まれる重要な項目である。しかしながら、重点的な教育活動はなかなかできない現状がある。その経験から、学校単位で国際理解教育を継続的に進めることの、基盤的整備の困難さを感じていた。

「ワールドパートナーシップ・フォーラム in ながおか」で見え隠れする長岡の国際交流は、中越大震災を乗り越えた強固な求心力を感じることができるものであった。私は、長岡の国際交流事業の独自性を強く感じたが、独自性の形成がどのようになされたのかに強い興味を持ったことが本報告の直接的な動機となった。

本報告は、長岡の国際交流活動の特徴を考察し、行政的な基盤に本校がどのように関わっていくべきかを創造する一助となれば幸いである。

## 2. 新潟市との比較から

古くから港町として発展した新潟市は、日本海に面した利便性を生かし、人、もの、文化、経済においてさまざまな交流を行ってきたことは周知のことである。

新潟市の外国人は、中国、朝鮮、ロシア人が多く、その地理的な要因を反映したものである。外国語による情報提供は、英語・中国語・韓国語による生活情報誌（市政だよりの翻訳版『かけはし』）を発行している。一方長岡市の在住外国人構成は、中国、ブラジル、韓国、東南アジアとなっている。これは、長岡市が工業都市であることを反映しており、その労働力としての外国人の存在が浮き彫りになっている。長岡市における外国人向けの情報発信言語は、

英語、中国語、ポルトガル語である。

姉妹・友好都市を例にとってみれば、新潟市は、ガルベストーン市（アメリカテキサス州、1965年より姉妹都市提携）、ハバロフスク市（ロシア連邦ハバロフスク地方、1965年より姉妹都市提携）、ハルビン市（中国黒龍江省、友好都市提携）、ウラジオストク市（ロシア連邦沿岸、1991年より姉妹都市提携）、ナント市（フランス、1999年より交流協定都市）、ハル市（イギリス、1962年より友好交流がある）となっており、主に、港町を基点とした環日本海都市が中心である。残念なことに、大韓民国との交流は、1978年に駐新潟大韓民国総領事の開設、1979年に新潟―ソウル間定期航路が開設されてきたが、民間の交流が主体であり、姉妹都市提携はない<sup>2)</sup>。長岡については、フォートワース市（アメリカテキサス州、1987年より姉妹都市提携）、トリアー市（ドイツラインラント＝プファルツ州、1995年姉妹都市提携）が青少年交流国としてよく知られている。この他に、1995年から友好都市であるバンベルク市（ドイツ連邦共和国バイエルン州）、さらに、市町村合併に伴って、旧小国町と1986年より姉妹都市提携のあった、ロマンモティエ・エンヴィー村（スイス連邦ヴォー州）、旧和島村と1991年より姉妹都市提携のあった西タイアラブ連合村（フランス共和国領ポリネシア タヒチ）が、長岡市の姉妹都市として新たに加わった<sup>3)</sup>。

新潟市の姉妹都市契約が1965年から始まっていることに対して、長岡市は1987年からである。しかしながら、この新潟の双方の国際交流は、およそ20年の開きがあるにも関わらず、その地域性、時代的な要請を生かして独自の方向に発展しつつある現状である。新潟市は海と空の交通の拠点として、環日本海交流に重点を置いている。2002年サッカーワールドカップ日韓合同開催、1993年の財団法人環日本海経済研究所（ERINA）設立、1986年新潟市に新潟・ハルビン経済技術交流促進協会事務局が設置され、また、1997年大連市に新潟県大連経済事務所の設置、さらに1990年より北東アジア経済会議が毎年開催されるなど、環日本海の都市との経済活動が重

視されている。

国際交流事業は、行政機関の国際課が担当し、委託機関である国際交流協会が市民間交流の実際の窓口になっていることがまず基本となっている。主な事業は、在住外国人支援、国際交流事業である。そのような基本とは、別に長岡市の独自性のスタート地点として考えられるのは、青少年教育と中越大地震である。

### 3. 長岡の独自性

#### 3-1 青少年への国際理解教育

長岡市における、青少年への国際理解教育の特徴を捉える前に、まず、「国際化」という概念の総体的に捉えることから始めたい。

嶋武彦らは、「国際化」という用語を4つに分けて整理している。第一に、「事実認識としての用語」である。ヒト・モノ・カネ・情報などの相互的な移動をさす、一般的に使用されている用語である。第二は、「国際貢献を提唱するための用語」である。日本が閉鎖的であり、国際貢献も少なく、また日本文化のアイデンティティも確立されていないなどという現状認識から、これを変革する意図で用いられた用語である。第三は、「開かれた日本社会を提唱するための用語」である。在日韓国人・朝鮮人への差別や外国人労働者への対応の遅れなどの日本社会の閉鎖性を指摘するもの。開かれた平等な社会を身近な社会から作っていくという意味で、「内なる国際化」が提唱される。第四に、「地球社会をめざしての用語」である。国際化は地域における市民と市民とが「ともに生きる」という原点から行われるべきもので、そのためには「地球規模で考え、地域で行動する」ことが必要であり、人権・環境・海外援助・平和などへの積極的な取り組みが不可欠となる、グローバル社会をめざしての主張である<sup>4)</sup>。

国際政治学者の矢野楊は、国際化は、「固有のアイデンティティをもった一国民ないし一民族を、もつとも摩擦の少ないかたちで、国際的に定位させるための努力」と定義している。この主張には、3つの

要素がある。第一に、国民の固有の文化を背景としたアイデンティティが必要であることである。第二に、「もつとも摩擦が少ない」という要素である。これは、異文化理解に伴う知識を理解し、コミュニケーションが可能な言語を習得する必要性を示唆するものである。第三の要素は、「国際的に定位させる努力」であるが、地理的にも歴史的にもあるいは文化・言語の面で、独自の特徴を有する日本は、絶えず、自国の特質を翻訳する能力が必要であり、その継続的な努力によって、国際社会においてようやく受け入れられることが可能である<sup>5)</sup>。

経済学者の中谷巖は、「国際化」を社会変化のプロセスと考えている。中谷は、「国際化」とは社会の異質化を許容するプロセスと論じている。中谷は、日本企業や日本社会がもつ「特殊」な行動原理、つまり論理的な説明が不可能な「文化レベル」を「普遍的なレベルで論理的な説明が可能な「文明のレベル」まで高めることが必要であると述べている。よって、日本の国際化には普遍性の追求が必要であると述べている<sup>6)</sup>。

以上の三者の定義が、「国際化」をめぐる、1980年代から提唱されてきた代表例となっている。「国際化」という用語には、「普遍化」、「論理的に説明可能な」、「開かれた社会」つまり閉鎖性の打破という課題が前景化されてくるのである。長岡市の国際交流センター「地球広場」の運営指針では、「地球広場」は市民と在住外国人が身近で気軽に交流できる施設として位置付け、市民主体の国際交流や青少年の国際理解の推進を積極的に進めている」と明記されており、外国に対してだけでなく、在住外国人と市民に対して「開かれた社会」を目指しているのである<sup>7)</sup>。

上記のような「国際化」の定義を教育に適用してみると、国際的な資質を有する人材の育成ということになる。具体的には、「普遍化」は、国際的な視野を有する人材、日本の文化習慣を共通言語で説明できる人材の育成であろうし、そのような人材が「開かれた」日本人ということになるであろう。このような視点は、80年代から日本全国で海外体験を支援

する風潮となっていたことは周知のことである。

長岡市も姉妹都市との交流事業を通して国際的な資質を有する人材の育成を実践してきている。例えば、姉妹都市フォートワース市との間には、1988年から2006年までに、訪問人数は2,229人に及び、フォートワースからの受け入れ人数は1,106人に及んでいる。ドイツの二市との間には、訪問人数469人、受け入れ人数413人に及んでいる<sup>8)</sup>。この数を長岡市の在住外国人の数と比較してみる。

表-1 在住外国人の推移 (各年4月1日現在)

平成5	平成6	平成7	平成8	平成9
625人	740人	807人	993人	1,291人
平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
1,575人	1,739人	1,739人	1,923人	1,967人
平成15	平成16	平成17	平成18	平成19
2,053人	2,127人	2,257人	2,567人	

長岡市国際文化課資料 平成18年8月末現在

在住外国人が増加の一途であることは言うに及ばないが、姉妹都市交流との関連で見た場合に興味深い点がある。それは、二つの姉妹都市交流事業を通しての訪問人数が、長岡市在住の外国人の人数をはるかに上回っている点である。この点からも、訪問人数、受け入れ人数の数の面だけでなく、「国際化」に関心をもつ市民の裾野の広さが明らかになるのである。現在、姉妹都市との交流体験者が中心となっ  
て行われているのが、青少年国際理解事業である。

次に、平成18年度に長岡市国際交流センター「地球広場」で行われた主な活動を取り上げてみる。

表-2 長岡市国際交流センター「地球広場」で行われたイベント

イベント名	主催者	実施時期 来場者数	内容
①長岡市の姉妹都市を知ろうーパネル展	姉妹都市交流実行委員会	4/1~9 543人	姉妹都市訪問経験者による体験記・各都市の紹介

②What is 模 擬国連?	長岡技術 科学大学 UN - Gidai 模 擬国連チ ーム	4/23 13人	「国連給食」と いう議題で、討 論を行う。
③フェアトレ ードってな に?	フェアト レードチ ーム	5/20 30人	「コーヒーカ ップの向こう 側・貿易が貧困 を作る?!
④ぼくは13 歳 職業兵士	環境と平 和のネッ トワー ク 「ハーモ ニー」	6/3 50人	「子供兵士と 武器問題につ いて」講演・子 供兵の実態調 査報告
⑤ひとつしか ない地球の子 ども広場	新潟地区 ラボパー ティー・ チュータ ーの会	6/25 10人	チームチャレ ンジ~身近な ものがどこか らきたかを考 えるワークシ ョップ
⑥写真でつづ るイスラエ ル・パレスチ ナ、人々の素 顔ー学生の視 点から	日本・ イスラ エル・ パレス チナ学 生会議	6/4~19 1021人	イスラエル・パ レスチナを旅 した際に撮影 した写真と説 明文の展示
⑦環境~あな たの知らない 世界	長岡技術 科学大学 UN - Gidai 模 擬国連チ ーム	7/15 6人	環境に関する クイズ・環境に 関するとリビ ア・意見発表
⑧長岡まつり 前夜祭・大民 謡流し参加	長岡市 国際交 流セン ター	7/6~8/1 37人	12回の練習日 のうち、6回は 講師を招いて 練習・中学生も 参加

⑨第4回 日本・イスラエル・パレスチナ合同学生会議	日本・イスラエル・パレスチナ学生会議	8/14	3カ国の学生間の対話による相互理解の可能性の追求、イスラエルパレスチナのありのままの姿を日本社会に伝えることを目的に開催
⑩新長岡市再発見の旅	国際交流センター	9/3	市制100周年・合併記念事業として企画されたイベント・地引網体験・浜辺散策など
⑪世界の仲間と運動会&交流バーベキュー	長岡市国際交流センター	10/22	震災復興2周年を記念し、震災の教訓を忘れないようにすることが目的。運動会の受付で防災カード配布。4ヵ国語で説明。

長岡市国際文化課資料 2006年

平成18年度に行ったイベント数は11である。(12月にクリスマス会を実施。実際には12である。)市民センター(地球広場)の場所的な利便性もあり、行政が地域の学校、大学、NPOなどの人材を活用しての提携事業である。②、⑦の模擬国連は、法律知識を学び、国際的な視野を養う目的で90年代から通常、大学の法学部を中心に行われてきた。国際交流センターは、長岡技術科学大学の学生と連携することによって、大学の機能を市街地に移すことに成功している。また、③、④、⑤は、学校の教育現場で国際理解教育の授業で行われることが通常である。

⑥、⑨は、地域の大学や教育現場という境界をはるかに越えた、国際協力の専門性を養う会議である。これは、国際交流センター内に、国際協力機構(JICA)の長岡デスクが併設されていることが要因となっている。①、⑧は国際交流センターと連携して、外国人との交流事業として通常行う活動である。⑩は、中越大震災を体験した長岡が独自の在住外国人への防災教育を主眼においた活動である。このように見てくると、国際交流センターの事業は、国際的な視野を育成することを目標とする教育を縦軸に、大学、小・中・高の教育現場の機能を備え、地域に密着した活動が輻輳化した形態となっているのが明らかである。

このようにして、姉妹都市交流体験者が主体となり、教育という場を通して、地域にフォードバックしていくシステムが構築されている。これは、体験者が一般市民、在住外国人と双方向に交流する人的システムである。このようにして、長岡市国際交流センターは、市民主体の国際理解教育活動の場として機能している。

### 3.2. 在住外国人支援の現状～中越大震災後の先駆的な支援の現状

長岡市が独自の国際交流を歩み始めた契機として、中越大震災がある。『新潟県中越大震災復興支援計画事業概要』によれば、I生活再建支援策の第四の「災害に強い県づくり」に、災害情報の入手困難者への支援が明記されている。その基本事業として、県は、長岡市の国際課に「在住外国人への支援」を明記している<sup>9)</sup>。答申によれば、在住外国人支援検討ネットワーク会議を平成17年に3回行い、「県内在住外国人をはじめとする外国人支援施策の充実を図り、外国人が住みやすく、訪れやすい環境づくりを進める」ものである<sup>10)</sup>。『新潟県中越大震災在住外国人アンケート調査』によると、情報言語の問題で、避難に必要な情報を日本人に比べ得ることができなかった外国人が多かった。例えば、「エコノミークラス症候群」に関しては、「知らなかった」と答えた外国人

が50%と、「知っていた」と答えた40%を上回った。車に避難した人の割合が高かったブラジル籍でも、「知っていた」と答えたのは50%にとどまっていた。震災を経て増えた要望は、「災害・防災について知りたい」、「日本語を習いたい」、「無料で日本語を習いたい」というものである<sup>11)</sup>。

このような要望に対して、長岡市はどのような措置をとるに至ったのであろうか。

それは、市民ボランティアによる、「ながおか にほんご広場」である。これは、外国籍市民を対象とした日本語支援サークルであり、地域に住む日本人ボランティアと交流するものである。活動方法は、学習者が地球広場にある「活動カレンダー」に活動可能な時間帯を記入し、その時間にあつたボランティアとともに日常的会話を楽しみながら学習するものである。学習者には「学習者カルテ」が用意されている。平成17年度の状況は、ボランティア登録者月平均80人ほど、学習者の平均も80人ほどで、ほぼ同数である<sup>12)</sup>。この現状から、「にほんご広場」は、市民レベルでの国際理解教育の実践の場となっている。震災の体験を経て、長岡市の「国際化」は、行政レベルから、一般市民の生活に密着した生活のツールとなっている。

平成18年3月18日、名古屋大学において、シンポジウム、「災害弱者をどう救うか～外国人への情報提供を考える～」が行われた。名古屋大学大学院環境学研究科の岡本耕平氏は、阪神・淡路大震災で日本人よりも外国人の死亡率が高いこと、特に中国、ブラジルの死亡者が多いことに着目している。日本に長く居るオールドカマーと呼ばれる韓国系の人たちに対して、比較的新しく来た外国人に被害が多かったことを指摘している<sup>13)</sup>。それは、新しく日本に来た人たちの多くが日本語を十分に使うことができないのが原因のひとつとして考えられる。このような災害時の外国人への情報提供の試みが、「多言語防災情報提供システム（コンソーシアム）」である。これは、実際の災害時に多言語で避難情報を随時提供することは困難であるという経験を踏まえて、あらかじめ、場所・時間・震度を空欄にした「多言語

表示シート」を作成しておくというものである。中越大地震では、横浜市から提供された「多言語表示シート」が実際に役立った。「阪神・淡路大震災は、日本で多言語の情報提供の必要性やボランティアの有効性を示したきっかけとなった。」と、NPO法人多文化共生センターの田村太郎氏は述べている<sup>14)</sup>。このようにして、阪神・淡路大震災の教訓を生かした多言語情報提供システムは、中越大地震の危機管理に生かされたのである。



図1. 多言語情報提供の必要性から作成された「震災カード」。英語・中国語・ポルトガル語・日本語の四カ国語版がある。

シンポジウムに参加した、長岡市国際交流センター長の羽賀友信氏は、外国人支援システムは「人」として、震災時は、バイクによる情報収集、そ

の際には「巡回レポート」を作成して、外国人ひとりひとりの情報を把握したことを語っている。「巡回レポート」により、ボランティアの支援の重複を回避し、ボランティアと被災者の相互の信頼関係を築くことが可能となった<sup>15)</sup>。中越大震災は、多文化共生において、多言語情報提供という危機管理システムが不可欠であり、それを非常時に機能させるためには日頃の防災意識の向上が急務であることを教える契機となった。重要なことは、システムを機能させるのは、「人」にあることである。ここに着目したのが長岡市の在住外国人支援である。そして、それを根幹で支えているのが、教育、つまり長岡の伝統である「米百俵の精神」であろう。

#### 4. まとめ

長岡市の国際交流事業は、教育を基盤とし、国際的な資質を有する人材の育成にある。これが、現在の「地球広場」での国際交流活動及び在住外国人支援と深く結びついている。在住外国人の支援は、教育に根付いた精神があり、これなくしては、全国的に見ても先駆的な防災システムの構築はありえなかったであろう。このいわば、教育をキーワードに「人」と「人」との連携を積極的に進めているのが、長岡市の国際交流の独自性である。

長岡技術科学大学の留学生は204人と、高専の23人と比較すると規模が大きいですが、技大生との積極的な関わり、高専のインターアクトの活動と留学生を地球広場の場に参加させていくことも今後視野に入れる必要があるのではなかろうか。また、地元の長岡造形大学、長岡大学とも連携し、「地球広場」がさらに大きな機能を果たすことも可能であろう。そして、国際交流センター「地球広場」が、地元の留学生と学生にとっても「地球広場」となり、現在分散して立地する大学の中核を担う場となることを期待している。最後に長岡のAFSのメンバーとして活動する環境都市工学科3年久保田雄太さんの「ワールドパートナーシップ・フォーラム in ながおか」での「大使と青少年の交流」におけるスピーチ原稿の抜

粋を紹介したい。

「私は自分の町の文化や歴史の上にこれからの国際交流活動があると思えました。多文化共生社会の中で大切な事は、他国の文化の良いところを見出し、自国の文化の素晴らしいところを発信していく事だと感じています。この考えは、相手を活かし、自分自身も活かす『互尊独尊』という長岡に昔からある言葉につながると思えます。この言葉がもつ意味を長岡でのさまざまな国際交流活動に関わりながら学ぶことができました。私は互いを高め合いながら人材を育成していくという長岡の文化を大切にしたいと感じています。」

このスピーチには、長岡市と「国際化」とが教育を通して深く結びついていることが示されている。

「国際化」とは決して地域を離れ行くことだけではなく、地域に根ざし、地域の人材を生かしながら、世界に向かって発信していく教育力にあるからこそ、今後もさらなる発展が期待できるのである。

#### 謝辞

長岡市役所国際文化課には、事業の概要を懇切丁寧に説明していただいた上に、資料や中越大震災での在住外国人支援資料ファイルの閲覧及び「震災カード」のデータ提供に協力していただき、この場を借りて、お礼申し上げます。また、長岡市国際交流協会からも資料の協力をいただき、お礼申し上げます。

新潟市役所国際課には、新潟市国際交流の事業の資料提供、新潟県国際課の発行する『国際交流概要』、『新潟県国際化推進大綱』の資料閲覧に協力していただいた。この場を借りてお礼申し上げます。

注 1) 独立行政法人国際協力機構の協力推進員が国際交流センターに配置されている。国際協力に関する事業について連携しながら業務を行っている。

注 2) これは、平成18年度関東高専英語スピーチコンテストにおいて、久保田さんが発表した英文原稿の日本語版である。英文原稿は以下の通りである。

“It is important for us to discover delightful cultures of foreign countries, and moreover it is necessary to relate to the wonderfulness of our

own culture. I feel that this idea connected to an old saying in Nagaoka, "互尊独尊" which means to respect both partners and yourself. I want to appreciate Nagaoka's culture by developing talented people, and by mutually building each other up. Finally I wish to take part in further activities so that in the future we may enjoy the new culture of Nagaoka."

参考文献

- 1) 長岡市役所企画部国際文化課：「長岡市制 100 周年・合併事業について」『長岡市議会資料』, p.2, 2006.
- 2) 『2006 新潟市の国際交流』新潟市, p.26, 2006.
- 3) 『財団法人 長岡市国際交流協会—長岡発世界行き』財団法人 長岡市国際交流協会, p.8, 2006. 6.
- 4) 中西晃：『国際的資質とその形成』多賀出版, p.9. 1991.
- 5) 前掲書, p.10, 1991.
- 6) 前掲書, p.11, 1991.
- 7) 長岡市役所企画部国際文化課：「長岡市国際交流センターの運営について」『長岡市資料』, p.2, 2006.
- 8) 長岡市役所企画部国際文化課：「国際交流関係基礎データ」『長岡市議会資料』, p.1, 2006.8.
- 9) 新潟県総合政策部震災復興支援課『新潟県中越大震災復興支援計画事業概要書』, p.4, 2005. 8.
- 10) 前掲載概要書, p.82, 2005. 8.
- 11) 『新潟県中越大震災在住外国人アンケート調査』長岡市国際交流センター「地球広場」財団法人長岡市国際交流協会, p.14-15, 2005. 2.
- 12) 長岡市国際交流センター「地球広場」財団法人長岡市国際交流協会, p.13, 2006.
- 13) 『災害弱者をどう救うか～外国人情報提供を考える』名古屋大学災害対策室 名古屋大学, pp.3-5, 2006.
- 14) 前掲載書, p.8, 2006.
- 15) 前掲載書, pp.30-33, 2006.

未出版資料については、長岡市役所国際文化課を通して掲載許可を得ている。

(2007.1.19 受付)